

(様式 1) 実施報告書

1 補助事業者情報

(1) 事業者団体情報

団体名	栃木県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

1. 事業の名称	地域日本語教育の体制づくり事業
2. 事業の期間	令和 3（2021）年 4 月 1 日～令和 4（2022）年 3 月 10 日
3. 事業実施前の現状と課題	○ 栃木県に在住する外国人は令和元（2019）年 12 月末時点で 42,835 人と 7 年連続で過去最高を記録しており、外国人労働者数も令和 2（2020）年 10 月末現在で 27,606 人と過去最高を記録している。特に増加の著しい技能実習生を含め、県内で暮らす外国人は今後も増加する見込みである。 ○ 県内の日本語教室は令和 2（2020）年 4 月時点で 16 市町に 29 教室あるが、9 市町（36.0%）は日本語教室の空白地域という状況である。 ○ 県では、令和元（2019）年度に外国人住民を対象にした地域国際化実態調査を、令和 2（2020）年度に地域の日本語教室等を対象にした日本語学習に関するアンケート調査を実施した。 ○ 地域国際化実態調査によれば、外国人住民の日本語の学習意欲については、「<u>学びたいと思う</u>」が 83.0%と最も多く、日本語を学ぶ方法は、「<u>ボランティアなどの日本語教室</u>」が 28.8%と最も多い結果となっているが、更なる外国人の日本語能力の向上には、より詳細な外国人住民のニーズを把握する必要がある。 ○ 日本語学習に関するアンケート調査の結果によれば、地域日本語教室においては、<u>支援者の高齢化、支援者不足</u>が課題となっており、県には「<u>地域日本語教室への指導・助言ができる人材の配置・育成の支援</u>」が求められている。また、地域日本語教室が設置されていない市町においては、外国人住民のニーズが把握できていない点が課題となっている。さらに、企業における日本語教育担当者からは、市町、県等には「日本語学習教材購入やオンライン学習等による日本語学習環境整備への支援」が求められている。 ○ このように、日本語学習の意欲がある外国人が多いにも関わらず、日本語教室の空白地域が存在しており、また、地域日本語教室からは、支援者や運営等に関して更なる指導や助言が求められている。
4. 目的	○ 外国人住民が安心して生活・就労等をする上で、必要な日本語能力を身につけるための日本語教育を受けることができる地域日本語教育体制を構築する。そのために、基本的な方針を明確にし、関

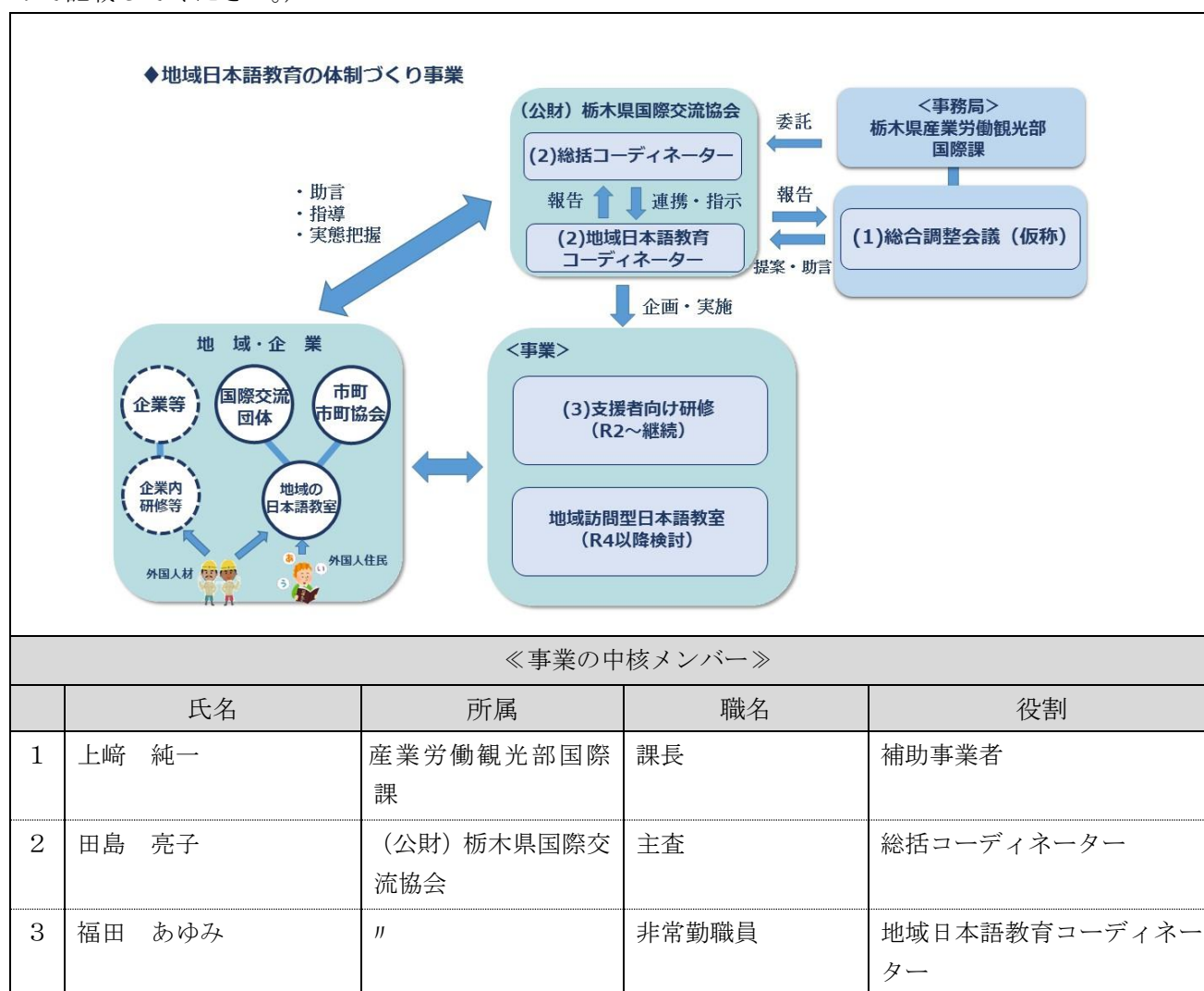
係機関との連携を強化しながら、日本語学習支援の担い手の育成・掘り起こし、地域日本語教室等へのヒアリング等を通じた各地域の日本語教育のあり方の検討、日本語教室空白地域における日本語教育の実施等に取り組んでいく。

○ 1年目である令和3（2021）年度は、総合調整会議の設置・運営により、関係機関との連携体制を検討するとともに、地域日本語教育コーディネーターの配置により、県内市町の現状や日本語能力が十分でない外国人の日本語学習に対するニーズや課題等を吸い上げ、次年度以降のより効果的な取組を検討する。

また、県内の地域や企業等において日本語学習を支援したいと思っている方や既に日本語学習支援者として活動している方等を対象とした日本語学習支援研修会を実施し、日本語学習支援の担い手を育成する。

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）



(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- 地域国際化協会である（公財）栃木県国際交流協会に、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置と、日本語学習支援研修会の実施に係る業務を委託する。
- 日本語学習支援研修会では、新たな人材の発掘を目的とした「初心者コース」を開設し、受講者の推薦を市町へ依頼する。
- 市町・市町国際交流協会職員、日本語教室関係者、企業、外国人住民等を構成メンバーとした総合調整会議を開催し、各関係機関との情報共有・意見交換を行う。
- 県庁内では、産業労働観光部国際課が中心となり、産業労働観光部労働政策課、県教育委員会事務局義務教育課等と連携・協力を図る。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
○ 総合調整会議の設置・運営により、基本的な方針を明確にし、地域の日本語教育に関する施策に関係機関が連携して取り組める体制を構築する。 ○ 地域日本語教育コーディネーターを配置し、各地域における現状・課題を明らかにすることで、より効果的な日本語教育のあり方や、外国人住民の日本語学習に対するニーズに応じた施策を検討する。 ○ 県内の地域や企業等において日本語学習を支援したいと思っている方や既に日本語学習支援者として活動している方等を対象として日本語学習支援研修会を実施し、日本語学習支援の担い手を育成する。 ○ 地域住民や行政職員を対象とした「やさしい日本語」を普及するセミナー等を開催し、地域生活の中での外国人住民への対応を学ぶとともに、日本語教育に対する理解を促進する。				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	阿久津 容子	清原地区国際交流会	会長	日本語学習支援者の立場からの提案・助言、学習者への啓発、地域の日本語教室間の連絡調整等
2	朝日 美和	小山市国際政策課	外国人相談員	地域住民・外国人当事者の立場からの提案・助言・事業評価、地域住民等への啓発
3	池沢 秀勝	那須町企画財政課	課長	行政の立場からの提案、事業への助言・評価、自治体関係部署との連絡調

				整等
4	江崎 章子	鹿沼市国際交流協会	主査	国際交流協会の立場からの提案・助言、地域住民等への啓発
5	古山 充孝	株式会社晃和	取締役大平工場長	外国人を雇用する企業の立場からの提案・助言、外国人労働者への啓発等
6	関 和久	さくら市総合政策課	課長	行政の立場からの提案、事業への助言・評価、自治体関係部署との連絡調整等
7	中村 祐司	宇都宮大学地域デザイン科学部	教授	学識経験者の立場からの提案・助言・事業評価
8	濱田 修	学校法人ティビィシー学院 国際情報ビジネス専門学校	教務部主任	日本語教師の立場からの提案・助言・事業評価
9	松岡 洋子	岩手大学国際教育センター	教授	地域日本語教育や多文化共生に知見のある者の立場からの提案・助言・事業評価
10	ラタナポン タナノン	NPO 法人デックタイグループ	理事長	地域住民・外国人当事者の立場からの提案・助言・事業評価、地域住民等への啓発

②実施結果

実施回数	3回
実施スケジュール	第1回 令和3（2021）年8月3日（火）14：00～16：00 第2回 令和3（2021）年10月29日（金）14：00～15：30 第3回 令和4（2022）年2月16日（水）13：30～14：35
主な検討項目	第1回 ・栃木県の多文化共生施策について ・日本語学習に関する調査結果について ・栃木県における地域日本語教育の推進に関する基本的な方針（仮称）（骨子案）に

	ついて 第2回 ・ 栃木県における地域日本語教育の推進に関する基本的な方針（仮称）（素案）について 第3回 ・ 栃木県における地域日本語教育の推進に関する基本的な方針（案）について
（取組2－1）総括コーディネーターの配置	
（公財）栃木県国際交流協会に総括コーディネーターを1名配置し、以下の業務を担った。 ・ 総合調整会議への参加、基本方針作成に係る提案、助言等 ・ 地域の日本語教室や市町、外国人コミュニティ等との連絡・調整 ・ 地域の日本語教室や市町、外国人コミュニティへのヒアリング計画作成、進捗管理 ・ 総合調整会議及び地域日本語教育コーディネーターのヒアリング結果等を受けた事業実施計画策定	
（取組2－2）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】 （公財）栃木県国際交流協会に県内全域を担当する地域日本語教育コーディネーターを1名配置し、以下の業務を担った。 ・ 地域の日本語教室や市町、外国人コミュニティへのヒアリング ・ ヒアリング内容等のまとめ及び結果を踏まえた事業実施計画の作成 ・ 市町、地域日本語教室からの相談への対応等 ・ その他関係機関への情報収集等	
【重点項目】	
（取組5）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）： 50人）	
【名称】日本語学習支援研修会 【実施回数】初心者コース全4回（各回3時間）、経験者コース全4回（各回3時間） 【実施場所】とちぎ国際交流センター 【受講者数】初心者コース：18名 経験者コース：32名 【具体的な実施内容】 ○初心者コース 第1回 地域日本語教室の役割（講義） 第2回 日本語学習支援に向けて1（グループワーク） 第3回 日本語学習支援に向けて2（グループワーク） 第4回 日本語学習支援の実際（外国人協力者を交えた模擬授業） ○経験者コース 第1回 地域日本語教育の役割、ICTを活用した日本語学習支援①（講義及びグループワーク）	

第2回 ICTを活用した日本語学習支援②（講義及びグループワーク） 第3回 地域日本語教室での活動の工夫①（講義及びグループワーク） 第4回 地域日本語教室での活動の工夫②（講義及びグループワーク）
その他の取組（取組7～14のうち、取り組んだものについて記載）
取組9 地域日本語教育に付随して行われる取組 【名称】日本語ボランティア情報交換会 【実施回数】1回 【実施方法】オンライン 【実施時間数】計 3時間 【受講者数】15名 【具体的な実施内容】 ・令和2年度に県、県協会で行った調査の日本語教室に関する部分について一部抜粋して報告 ・日本語学習支援活動で気づいたことについて、講師の経験および課題の分析。日本語学習支援の活動に役立つアイデアなどの紹介 ・各教室の実践内容や課題の共有、課題解決に向けたアイデア出しなどをグループで意見交換、全体共有 【名称】やさしい日本語普及員養成セミナー 【実施回数】1回 【会場】とちぎ国際交流センター 【実施時間数】計 3時間 【受講者数】30名 【具体的な実施内容】 国内や栃木県に暮らす外国人住民数や「やさしい日本語」の概要等について説明後、グループで「やさしい日本語」への置き換えワークを行った。最後には、「やさしい日本語」をどう広めていくかについてグループで意見交換をした。 【名称】「やさしい日本語」実践セミナー 【実施回数】1回 【実施方法】オンライン 【実施時間数】計 2時間 【受講者数】23名 【具体的な実施内容】 「やさしい日本語」の概要について講師から説明があった後、ブレイクアウトルームに分かれ、課題の文章を「やさしい日本語」に置き換えるとどうなるかを話し合うグループワークを行った。
3. 効果

(1) 令和3年度の実施目標に対する評価

①令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲）

- 総合調整会議を通して各地域の現状・課題について情報共有するとともに、基本的な方針を明確にし、地域における日本語教育に関係機関が連携して取り組む体制を構築する。
- 日本語学習支援研修会の開催により、支援者の質の担保を図るとともに、支援者の高齢化に対応するため、新たな人材を発掘・育成する。
- 地域日本語教育コーディネーターの活動を通じた各地域への情報提供・助言等により、地域における日本語教育体制の充実・強化を図る。
- 日本語能力が十分でない外国人の日本語学習に対する意識の把握を図る。

②達成状況

- 総合調整会議（栃木県地域日本語教育連携調整会議）を開催し、各地域の現状・課題について情報共有するとともに、日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための「栃木県における地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定した。
- 日本語学習支援研修会を開催し、支援者の質の担保を図るとともに、新たな人材の発掘・育成に資することができた。
- 地域日本語教育コーディネーターを配置し、各地域の現状把握、情報提供、助言等を行った。
- 外国人コミュニティへのヒアリングを通し、外国人住民の日本語学習に対する意識を把握した。

(2) 個別の取組に対する評価

①定量評価

- ・総合調整会議：前年度（ ー ）回 当年度（ 3 ）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（ ー ）人 当年度（ 1 ）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（ ー ）人 当年度（ 1 ）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：前年度（ 8 ）回（ 1 箇所）当年度（ 8 ）回（ 1 箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（ ー ）回（ ー 箇所） 当年度（ ー ）回（ ー 箇所）

①ー2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- ① 総合調整会議の開催：3回
- ② 日本語学習支援研修会参加人数：50名
- ③ 日本語ボランティア情報交換会：15名
- ④ やさしい日本語普及員養成セミナー：30名
- ⑤ 「やさしい日本語」実践セミナー：23名
- ⑥ 市町や地域日本語教室に対するヒアリング：16市町・6教室
- ⑦ 外国人住民への日本語学習に関するヒアリング：5か国のコミュニティ

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

学識経験者や市町職員、地域日本語教室の日本語学習支援者などを委員とした総合調整会議（栃木県地域日本語教育連携調整会議）を設置し、地域の現状や課題の共有等を経て、「栃木県における地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定することができた。その会議の中で、これまであまり関係を築けていなかった日本語学校との繋がりを作ることができた。

(ii)新たな関係機関と連携した内容

具体的な取組は実施できていないが、日本語教室空白地域である町と合同で開催する防災訓練や、日本語教師派遣を希望する企業等と派遣が可能な日本語学校等をマッチングする仕組みなど、次年度に向けて検討を進めている。

(iii) どのような体制を構築できたか

総合調整会議（栃木県地域日本語教育連携調整会議）を開催し、関係機関において県内の日本語教育の現状や課題を共有した。

また、総括コーディネーター1名及び地域日本語教育コーディネーター1名を配置し、コーディネーターが中心となり、地域等へのヒアリングや活動についての周知を行うことで、各地域の現状や課題を明らかにすることができた他、地域の日本語教室の方々が、気軽に地域日本語教育コーディネーターに相談できる体制を構築することができた。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

日本語教室空白地域9市町を中心にヒアリングを実施し、地域日本語教育の総合的な体制づくり事業の周知に努めた。その際には、事業全体のポンチ絵や、地域日本語教育コーディネーターの紹介のためのチラシを作成し、活用した。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

市町へのヒアリングの結果、外国人住民へのニーズ把握ができておらず、また、どのように把握したら良いかわからないという声があったため、県が（公財）栃木県国際交流協会の協力を得て、多言語（11言語）で外国人住民へのアンケート調査票のひな形を作成し、市町に展開した。

(2) 今後の展望

新型コロナウイルス感染症により多くの日本語教室が休止していることから、日本語教室空白地域に居住する外国人住民の日本語学習機会を確保するため、オンラインを活用した日本語教室を開催し、また日本語教室に参加できるよう、日本語学習支援者等に対しパソコンの操作方法やオンラインによる日本語教授方法を伝授する事業を実施する。

また、日本語を学びたい外国人が効果的に日本語学習に関する情報を入手できるよう、県内の日本語教室

に関する情報を多言語で提供することに加え、情報発信を効果的に行うため、生活のための日本語学習支援及び日本語能力試験への対応の可否やオンライン対応の可否といった各教室の特色を見える化する。

さらに、関係機関とのネットワーク構築に向け、日本語教師の派遣を希望する企業等と、派遣が可能な日本語学校等をマッチングする仕組みを検討するほか、日本語学習支援人材のバンクの創設を目指す。

その他、引き続き日本語教育コーディネーターによる積極的な地域への助言・指導を行い、空白地域に居住する外国人、ひいては日本語学習を希望するすべての外国人が日本語を学べる環境の構築を進めていく。

取組番号	写真名
5	日本語学習支援研修会
	
9	日本語ボランティア情報交換会

2. あなたの活動を共有 (Output)



【あなたの活動② グループで共有タイム】
モヤモヤ、もんもん、どうすれば？、困ったなあ…

★ 一人3分持ち時間（自己紹介＋吐き出し）

ブレイクアウトセッション

①タイムキーパーを一人決める。

②一人3分制限（早く終わる・長く話す：×）

※同じグループでずっと共有します。

15





【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
5	日本語学習支援研修会チラシ	○
9	日本語ボランティア情報交換会チラシ	○
9	やさしい日本語普及員養成セミナーチラシ	○
他	日本語教育コーディネーターチラシ	○